

# 国葬は9月27日

## 政府が最終調整

### 野党側「国会で説明を」

政府は、銃撃されて亡くなった安倍晋三元首相の「国葬」を9月27日に行う方向で最終調整に入った。会場は東京都千代田区の本武道館で調整しており、今月22日にも閣議決定する方針だ。費用は全て政府が負担するが、必要な予算額は今後精査する。

複数の政府関係者が明らかにした。歴代首相の国葬は1967年の吉田茂元首相以来、7年8月にわたる首相を務め、ノーベル平和賞を受賞した佐藤栄作元

首相は、政府、自民党、国民有志の主権で一部国費負担する「国民葬」だった。80年に死去した大平正芳元首相以降は「内閣・自民党合同葬」が慣例だ。

松野博一官房長官は20日の記者会見で、共産党、れいわ新選組、社民党が「国民に安倍氏の政治的評価を事実上強制する」などとして反対を表明していることについて、「国民一人ひとりに政治的評価を強制する」との指摘はあたらない」と反論した。

一方、立憲民主党の馬淵澄夫国会対策委員長は20日、国会内で自民党の高木毅国会対策委員長と会談した。

馬淵氏は政府・与党が8月3日召集の臨時国会の会期を5日までの3日間と想定している点を問題視。国葬とした経緯や物価高対策、新型コロナウイルス対策などを審議するため、会期を8月下旬までにするように求めた。

馬淵氏は会談終了後、国葬が吉田元首相以来である点に触れ、「近年例がない事案であり、経緯と予算について国会で説明すべきだ。」

国民の理解を得るためには国会で議論していくことが重要だ」と述べた。これに対して、高木氏は国葬について記者団に「立法院で議論するのはなじまない」として、応じない考えを明らかにした。(西村圭史、小手川太朗)